

JAいしのまきと管内2農業生産法人 復興への挑戦

調査研究部 震災復興調査班
(文責：研究員 阿部山 徹)

目次

- 1. はじめに
- 2. JAいしのまきの取り組み
 - (1) 管内の復旧・復興の現状
 - (2) JA主導の「農業法人会」立ち上げ
 - (3) 今後の復旧・復興に向けて
- 3. 管内の2つの農業生産法人の新たな動き
 - (1) アグリードなるせ
～新「自治会」組織で地域再生へ～
 - (2) サンエイト
～冬場の雇用対策としてイチゴ栽培を拡大～
- 4. おわりに

1. はじめに

東日本大震災から3年半が経過しました。農地被害が大きかったJAいしのまき¹管内の水田も8割弱が復旧しました。今、JA管内ではJAと農業生産法人が先導役となって農業の復興や地域の再生への取り組みが進んでいます。JAでは、今年5月に東北では初めて、全国的にも珍しいJA主導の「農業法人会」を立ち上げました。これはJA・組合員・法人組織が一体となって協同の力で農地を守り、農業の復興や地域の再生を加速していくこうとする強い意志の表れです。

JA管内の農業生産法人の活動に関しては、農業法人会の会員でもあり、本誌132号(2014年4月)で紹介した2つの法人に新たな動きが出てきました。(有)アグリードなるせでは、地域の再生に向けて、農業・農村の持つ多面的機能²を意識した新たな自治会を立ち上げました。また、(株)サンエイトでは、



宮城県の地図

冬場の雇用対策を充実させるためイチゴの栽培面積を拡大しました。地域住民からの信頼も厚い両法人は、引き続き農業の復興や地域の再生を牽引しています。こうしたJAと管内の農業生産法人の復興への挑戦は、被災地農業の復興、農村コミュニティ再生への道筋を探る意味からも注目されます。

1 石巻市、東松島市、女川町を管轄。東日本大震災では、管内3市町の死者・行方不明者数は5,900人を超え、県内最大の犠牲者を出した地域である。

2 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと(農林水産省ウェブサイト)。

本稿では、JAいしのまきの復旧・復興への取り組みを中心に、管内2法人の新たな動きについても紹介します。

2. JAいしのまきの取り組み

(1) 管内の復旧・復興の現状

JAいしのまきは、宮城県の北東部に位置し、水稻栽培に適した沖積平野が広がる地域にある。東日本大震災の津波により、JA管内12,000haの水田のうち、約3分の1の3,800haが被災（浸水被害）した。これは、県内の被災水田の3割近くにも及ぶ³。その他に、沿岸部の園芸施設も延べ20haが流失した。

JAでは、今年6月にJA宮城中央会会長に就任した石川壽一前組合長の後任として、7月には松川孝行専務（60歳）が新組合長に選任された。震災復興の陣頭指揮を執る松川組合長（写真）は「震災から3年半になるが、被災した水田ではこれまでに8割弱が復旧した。残りの約2割は、地震と津波で地盤が沈下して水没し、まだ用水も使えない状況だ。あと3～5年かけて復旧したい。今年は、旧河北町針岡地区などで200ha近くが復旧した。



JAいしのまき 松川孝行組合長

復旧したところは、大半が震災前の収量水準に戻ってきた。一昨年から米の生産量も50万俵台に回復した」と地域の現状を語る。主食用米作付面積は昨年度産に続き、8,100ha台を確保している。今年の宮城県の作況指数は104の「良」で作柄は良い⁴。昨年11月には国の震災復興交付金を活用し、北上地区の新たな農業復興の拠点として処理能力3,000tのカントリーエレベーターが完成した（対象面積500ha）。

大型施設園芸団地の整備は、農業生産法人の組織化と並んでJA管内の震災復興の大きな柱となっている。今年6月には蛇田と須江の2地区に総面積7.3haの団地が完成した⁵

（写真）。被災農家23戸が4つの農業生産法人を組織して施設を借り受けている。トマト、キュウリ、イチゴの作付けが始まり、葉物類の栽培も計画している。さらに施設園芸団地では周年栽培をめざしている。

その他の取り組みとしては、震災後にJA女性部同士が交流を重ねてきた長野県のJA松本ハイランドとの間で昨年12月に姉妹JA協定を締結した。互いに特産品を共同購入し、



完成した施設園芸団地

3 宮城県の農地被災面積は約14,000ha（東北農政局ウェブサイト）。

4 平成26年産水稻の作付面積及び9月15日現在における作柄概況（2014年9月26日公表）（農林水産省ウェブサイト）。

5 整備にあたっては、石巻市が国の復興交付金「被災地域農業復興総合支援事業」（施設園芸団地整備事業）を活用した。総事業費は23億4,400万円。

直売所で農産物フェアを開催するなど、復旧・復興支援を兼ねた幅広いJA間での交流を深めている。今年3月には、被災した河南支店も新たに移転オープンした。

(2) JA主導の「農業法人会」立ち上げ

このようにJA管内では、被災農地の復旧、営農施設の整備、農業生産の再開が進んでいる。担い手経営体の“核”となる農業生産法人の存在が、それを後押ししている。そして、JA管内では、震災後に法人設立が相次いでいる。松川組合長も「JAは農業生産法人と連携を強化しつつ、法人の育成に努め、活動を支援して復旧・復興にあたる」と明言している。

このような中で、JAでは、今年5月に東北では初、全国的にも珍しいJA主導型の「いしのまき農業協同組合農業法人会」を立ち上げた（事務局はJA営農販売部）。同法人会には、現在JA管内の41法人が参加している。管内では震災以降、離農者の増加、農家の高齢化、農地集積対応のため新たにJA主導で17の法人が設立されたが、体制整備、経営強化など法人が抱える課題も多い。JAでは4月に法人を対象とした専任渉外担当を配置し、訪問活動を開始した。この中で、規模拡大への対応、円滑な事業運営・継承のための後継者確保が急務となっていることが分かった。法人会は、これらの課題を解決するために設立された。

今後は農業情勢や共通の経営課題などについて、研修会やJA役職員との意見交換会を開催し、経営発展に向けた取り組みを行う。また、JAの専任・兼任渉外担当による定期的な訪問活動を実施し、個別の様々なニーズに対応し、行政や法人との連携を強化してい

く方針だ。

こうした動きに呼応して、JA宮城中央会も今年度から集落営農組織や農業生産法人などの担い手経営体を支援するため現地相談会事業に乗り出した。8月にJAいしのまきで開催した相談会では、管内の法人組織に対し、税理士が経理や税務などを助言した。

(3) 今後の復旧・復興に向けて

現在、管内では新たな大型直売所の建設が予定されており、震災復興の1つのシンボルとして期待されている。石巻は漁業の街でもあり、水産物と農産物が融合した直売所の登場は消費者に魅力的で復興の拠点になる。ただ、現在は土地の確保と建築資材の高騰などで建設計画に遅れが生じている。松川組合長は「来年度中には何とか目途をつけたい。宮城県漁協（石巻市）とも連携を強めていきたい。JA管内には果樹（果実）がないが、姉妹JA協定を結んだJA松本ハイランドや、他のJAとの物流交流もあるので、果実の品揃えは十分に可能だ。新たな直売所は自分たち（JA）の思いだけで進めていくのではなく、管内の他の団体等とあくまで共存共栄していかなければならないと思っている」と胸の内を明かす。

3. 管内の2つの農業生産法人の新たな動き

次に、本誌132号で取り上げた、農業の復興や地域の再生を牽引するJA管内の2法人の新たな動きを紹介する。

(1) アグリードなるせ

～新「自治会」組織で地域再生へ～

アグリードなるせ⁶（東松島市野蒜^{のびる}）は、被

災住民と一体となった地域再生に向け多彩な法人経営を展開する。今年にはジュース用加工トマトの契約栽培、JA向けに加工用野菜の栽培を開始するなど営農活動にも精力的に取り組んでいる。秋には製粉機能を備えた農産物処理加工施設の建設に着手する。

アグリードなるせでは、今年で3年連続となる地域最大の収穫祭「福幸祭⁷」(写真)を11月9日(日)に開催する。今年も、同社単独開催ではなく4月に発足したばかりの「のびる多面的機能自治会」とともに行う。

新たな自治会をつくるにあたって、従来、市と直結した行政区としての役割を担っていた「中下行政区」を廃止した。そして野蒜中下地区48戸の住民、農家・非農家が一体となって農地を守り、環境を美化し、地域を再生しようという気持ちで、あえて「多面的機能」と名付けた新たな自治会を設立した。これは安部俊郎社長(写真)の「農家だけではない。広く住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みに発展させたい」との強い信念の現れだ。新たな自治会では、農業・農村の多面的機能を発揮する活動を行うだけでなく、旧中下行政区で担っていた役割も継承している⁸。しかし役職に関しては地域住民の負担を減らすため整理し削減した。その他、地域住民以外でも会員になることが可能となるように規約を作成した。地域で農業を支えていくという意味

合いから、自治会長は非農家、副会長はアグリードなるせから安部社長と副社長の2人とした。安部社長は「この自治会を新たな日本型直接支払い制度⁹の受け皿にもしたい」と語る。

こうした自治会組織は全国的にも例を見ない。安部社長は「我々は農業を通して地域を守る義務があると思っている。野蒜の復興で連携しているニコルの森財団¹⁰も会員になった。このほか当地区で事業を行う県外の方々にも加入を呼びかけている。地域住民も期待



農家・非農家一体となった祭りの場の提供
(昨年の福幸祭の様子)



(有)アグリードなるせ 安部俊郎社長

6 1990年に設立した「中下農業生産組合」が母体となり、2006年2月に法人化した。経営面積は81ha(水田78.4ha、畑2.6ha)。水稲43ha、転作作物の大豆、麦、パレイショなど54ha、キャベツ、トマト、ハクサイなど5ha。役員5人、社員が6人(うち、研修生が1人)、周年パートタイマー10人。

7 昨年の福幸祭の様様については、本誌132号(2014年4月号)、36-37頁を参照。

8 役員会は隣組長、農業、土木、衛生、保健、消防防災、交通安全、生涯学習の各委員などで構成し、役員総数は19人とスリム化した(以前は72人)。自治会費は月1千円(年1万2千円)。

9 平成26年4月から実施された「多面的機能支払交付金」を指す。多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持活動支払交付金」と地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動を支援する「資源支払交付金」の2つから構成される。

10 正式名称は、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団(2002年設立)。2012年から東松島市と「復興の森づくりとニコルの森の学校プロジェクト」をスタートさせている(財団ウェブサイトより)。

している。新たな自治会の発足で福幸祭の規模もさらに広がる。被災住民の高台移転まであと3年。それまでに活動の輪を広げていきたい」と今後の活動への抱負を述べた。

さらに新たな動きとして安部社長は「これからは農業の福祉力にも目を向け、『農福連携』に積極的に取り組む。農業ほど健康に良いものはない。昨年7月にオープンした通所介護デイサービス施設の『和花^{のどか}』¹¹は、現在1日平均8人の利用があり、週2回の農園作業も軌道に乗ってきた」と話す。

(2) サンエイト

～冬場の雇用対策としてイチゴ栽培を拡大～

サンエイト¹²（東松島市牛網^{うしあみ}）は、米と大豆の生産に特化した法人であったが、昨年からはイチゴの栽培にも取り組み始めた。生産物は全てJAに出荷している。千葉久馬代表（65歳）（写真）は元JA職員であり、JA時代には主に営農指導（畜産担当）に携わった。JAを退職後サンエイトの代表に就任した。同じ東松島市にあるアグリードなるせとは、航空防除で共同組織をつくり協力関係にある。

千葉代表はイチゴ栽培の導入について「旧鳴瀬町¹³内では初めての試みだった。目的は冬場の雇用対策に尽きる。イチゴの品種『もういっこ¹⁴』の栽培は地元石巻農業改良普及センターの指導で開始した。イチゴは9、10月に定植作業を終えた後、収穫、調製（パック詰め）、出荷作業に多くの労力がかかる。サンエイトでは、11月末から6月初めまでの収穫期

間に、被災した女性のパート10人を雇用した」と語る。

サンエイトのイチゴ栽培は、全て高設ベンチ栽培である（写真）。高設ベンチ栽培は、従来の露地栽培とは異なり立って作業ができるので、作業者の体には負担が少ない栽培方法である。昨シーズンはハウス面積20aでの栽培であったが、2年目の今シーズンはさらに10a拡張（ハウス2棟）した。千葉代表は、被災住民の新たな雇用の場の創出と長期雇用を念頭に置いて経営を行っている。10a当たりの収量は10t、売上は10a当たり1,000万円を目指している。



（株）サンエイト 千葉久馬代表取締役



イチゴの高設ベンチ栽培（苗床）

11 利用定員は1日12人、スタッフは5人。

12 1991年に設立された「牛網・浜市地区水稲組合」が母体となり、2007年に法人化した。構成農家8人の平均年齢は60歳。経営面積100haで、内訳は水稲80ha（ひとめぼれ53ha、つや姫8.6ha、ササニシキ3.2ha、トヨニシキ6.7ha、直播ひとめぼれ8.9ha）、大豆「タンレイ」17.9ha、エダマメ1.9ha。イチゴ栽培20a。

13 鳴瀬町は2005年4月に矢本町と合併し、東松島市となった。

14 宮城県のオリジナルブランド。2008年に品種登録された。特徴は果実が大きく日持ちするという特徴がある。（宮城県ウェブサイトより）。

昨シーズンは、県全体の復興を意識して「仙台いちご」の名称で出荷した。今シーズンはパックなどの表示に工夫を凝らし、JA全農みやぎやJAいしのまきと相談しながら、鳴瀬産の「奥松島いちご」、「石巻いちご」のような地域名での出荷を検討している。

4. おわりに

JAいしのまきは、来年度からスタートする第5次中期経営計画において、「挑戦」を掲げています。松川組合長は「チャレンジと挑戦は違う。チャレンジは、何にでも食いついていくことだが、挑戦は、なかなか手が届かない強いものに向かっていくということだ。合併当時（2001年）の販売高は150億円あったが、現在は129億円に減少している。これからは販売高25～30億円の増加を目指したい。園芸、畜産、転作物にも力を入れ、特に持続的農業の確立と耕畜連携を進める上からも、飼料用米、稲発酵粗飼料には引き続き力を入れていく」と今後の取り組みについて語ってくれました。

管内では、販売高の増加や地域の持続的農業の確立のため、JAと法人、法人同士の新たな関係づくりが始まっています。また地域では、非農家を含む地域住民が一体となって農業を守るため、農業・農村の多面的機能を発揮させる活動に取り組む自治会が新たに立ちあがっています。

今後は、JA・法人・地域住民（農家・非農家）の3者が連携し、相互の関係性が点から線（2者）へ、そして線から面（3者以上）へと広がり、地域の生産基盤が強化されていくことが期待されます。今後も引き続き現地調査を進めてまいります。

（謝辞）

大変お忙しいところ、聞き取り調査にご協力いただきました松川組合長をはじめJAいしのまきの職員の皆様、（有）アグリードなるせの安部社長、（株）サンエイトの千葉代表に、この場を借りてお礼申し上げます。

（参考資料）

- ・農林水産省ウェブサイト「農業・農村の多面的機能」
(URL: http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/)
- ・農林水産省ウェブサイト「平成26年産水稻の作付面積及び9月15日現在における作柄概況」
(URL: http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/)
- ・東北農政局ウェブサイト「東北農政局管内の農地・農業用施設被害」
(URL: http://www.maff.go.jp/tohoku/osirase/higai_taisaku/pdf/130930-all.pdf)
- ・一般財団法人C. W. ニコル・アフアンの森財団ウェブサイト
(URL: <http://www.afan.or.jp/>)
- ・宮城県ウェブサイト「みやぎのオリジナル品種 もういっこ」
(URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noenkan/mouikko.html>)

※ 本レポートは、2014年9月3～4日に行った現地調査に基づきとりまとめたものです。

JAいしのまきの概況

宮城県の北東部に位置し、2001年（平成13年）9月、石巻地方1市9町（現石巻市、東松島市、女川町の2市1町に所在）の10JAが合併して誕生した。管内の地形は平坦で水田に適した沖積平野が広がり、水田面積は1万2,000haと県内有数の穀倉地帯となっている。主力品種は「ひとめぼれ」と「ササニシキ」。特に「ササニシキ」の栽培面積は県内で一番多い。冬季は雪も少なく比較的温暖な気候に恵まれて施設園芸、露地野菜栽培が盛ん。切り花の生産も多い。畜産は繁殖牛、酪農などが行われているなど、多彩な農業経営が展開されている。正組合員1万403人、准組合員6,804人。役員33人、職員571人。貯金1,441億円、購買高97億5,000万円、販売高126億円、長期共済保有契約高（保障）6,762億6,000万円。（平成26年3月末現在）